

## タイガーマスクは誰だったのか

発表日：2011年3月1日（火）

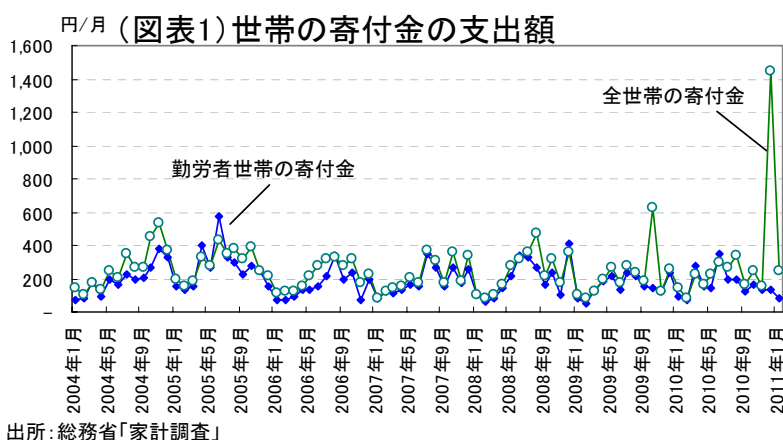
～総務省「家計調査」の分析からわかる寄付者の正体～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

総務省「家計調査」でみて、2010年末の寄付金支出が膨らんだ。この動きは、世にいうタイガーマスク運動と無縁でなかろう。寄付行為をする属性を調べると、高齢になるほど熱心になる傾向が読み取れた。タイガーマスクはシニアの人物たちかもしれないという推定が成り立つ。タイガーマスク運動が示唆するものは、個人が金融資産を能動的に使おうという隠れたスイッチがそこにあったということではあろう。

### 偶然には思えない寄付金の増加

2011年の年始めに、タイガーマスク運動が全国へと広まったことは記憶に新しい。総務省「家計調査」では、2010年12月のデータで大口の寄付者が登場したことによって、2人以上・全世帯の寄付金の支出額が1,445円（前年比5.69倍）と大きく膨らんだ（図表1、農林漁家を含む）。その後、2011年1月は、247円（前年比1.76倍）と水準では大きくないが、伸び率では増えた。特に、2010年12



月の水準は、時系列でみて1995年1月以来の高水準であった。過去20年を遡ってこのように大きな数字が「家計調査」に表われたのは、1995年1月分を含めても2度しかない。

改めてタイガーマスク運動について振り返っておくと、2010年12月25日に前橋市にある群馬県中央相談所の正面玄関に、ランドセル10個が寄贈されたのが発端だ。このとき、「伊達直人」（漫画タイガーマスクの主人公）という署名で、「子供たちのために使ってください」とメッセージが記されていたことが、タイガーマスク運動と言われる所以である。このニュースが年末に報じられるや否や、全国各地で続々と、「伊達直人」を名乗る寄付者が現れて、ランドセルや玩具、文房具、そして寄付金など多くの金品が福祉施設に提供された。その件数は1月上旬で300件に達し、1月15日には累計1,000件になったとされる。2月末にはいくらか下火になったようだが、善意の人がこれだけ多く居ることがわかったことは、わが国が捨てたものではないと感じさせる。

注1：12月の「家計調査」でデータが跳ね上がったことは、異常値ではないかと疑うかもしれない。そこで、日次ベースで寄付金が支出されたタイミングを追跡すると、12月28日であることが確認された。前橋で起こったタイガーマスク運動が12月25日であったことと併せると、これを偶然とは言い切れない。クラスターを分解して追跡を深めると、寄付の大口支出者は近畿地区の中都市に住む人物であることが判明する。

### 寄付者の年齢・所得階層別分析

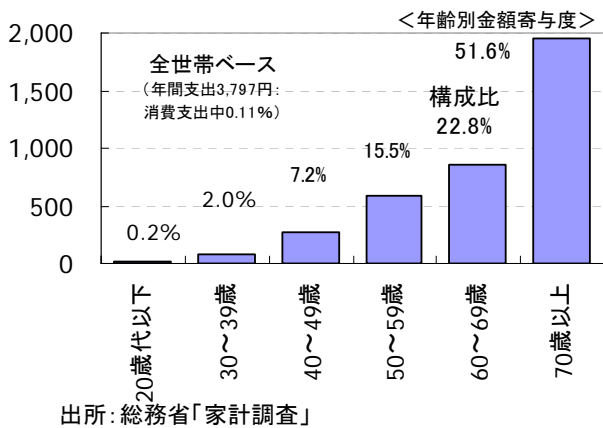
次に、タイガーマスク運動に参加する人々が、どういった属性なのかを確認してみたい。擬似的な手法として、「家計調査」で寄付をしている人が、どういった属性の人が寄付者であるかを分析することとした。

2010年平均の「家計調査」では、世帯主年齢別にみて、70歳以上が金額ウエイトで52%と過半を占めていて寄付

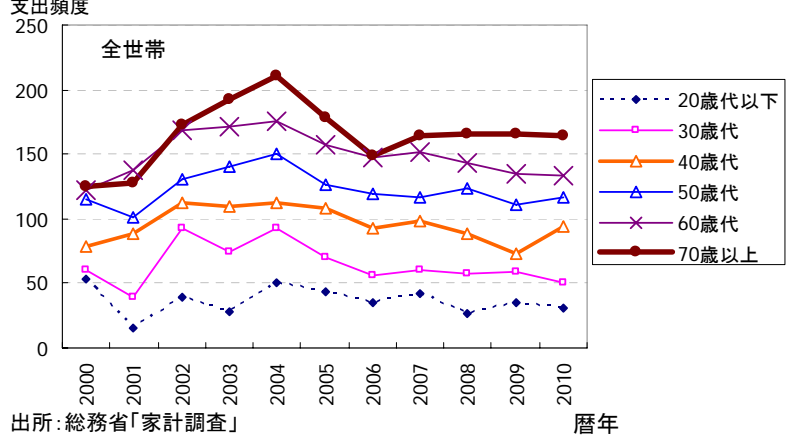
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の中核であった（図表2）。次いで60歳代が23%、50歳代が15%、40歳以下が10%という構成であった。

円/年間（図表2）2010年の寄付支出額



100世帯の（図表3）年齢別にみた寄付の年間支出頻度



これを100世帯の支出頻度で、しかも時系列の推移を確認すると、やはり70歳以上が最も多く、次いで60、50歳代が多かった（図表3）。反対に、20、30歳代は金額のみならず、頻度も相対的に少なかった。

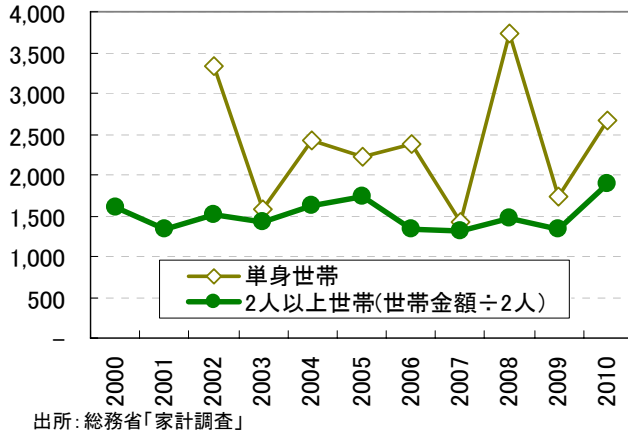
注2：タイガーマスクの漫画の連載は1968～1971年。テレビ放映は1969～1971年。10歳代で漫画、テレビを観ていた年代は、現在は50歳代後半～60歳代ということになる。タイガーマスク世代が、50歳以上という推定が成り立つ。

さらに、金額階層別に調べると、年収1,000万円以上の世帯が多かった。この点には意外感はないが、1,000万円未満でみると、年収350～450万円のところも相対的に金額が多いことがわかった。寄付行動は、所得水準よりも年齢による傾向が強いことが窺われる。

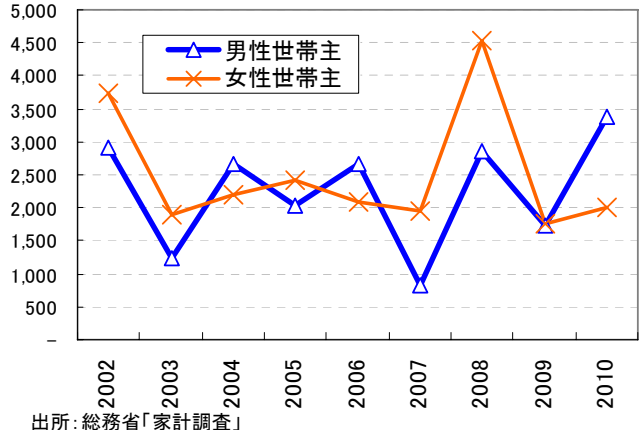
また、同じような分析を、単身世帯でも行ってみた。すると、60歳以上が主な寄付者であることは、2人以上世帯と変わるところがなかった。一方、世帯の1人当たり寄付額で考えると、単身世帯の方がより大きな寄付をしていた（図表4）。単身世帯の分析でわかるのは、男性と女性の単身者の違いである。全世帯では、勤労世帯では男性も女性も差はほとんどなかったが、女性の世帯主の方で相対的に寄付額が多い傾向が表われた（図表5）。勤労世帯ではない単身高齢女性には、寄付の傾向が強いと考えられる。なお、個人金融資産の保有階層でみたとき、単身高齢女性は170兆円程度\*の際立って大きな金融資産を保有していることが知られている。単身高齢女性の潜在力の大きさは注目される。

\*単身高齢女性（60歳以上）の保有する金融資産は、高齢者貯蓄約800兆円のうち約2割を占める。

円/年間（図表4）単身世帯の寄付支出額



円/年間（図表5）男女別の単身世帯の寄付支出額



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 寄付制度の活用を眠らせないように

ここまでは寄付金の分析に注目してきたが、視野を類似した金銭の譲渡行為に広げてみてみよう。世帯が、寄付に類似する行為として行っているのは、贈与と仕送りである。2010年の寄付金は、2人以上世帯で年間3,797円であるのに対して、贈与金は131,906円、仕送り金は75,763円ともっと金額が多い。しばしば言われるように、寄付行為は、達観すると日本人にとってまだ馴染みの薄い行為である。

寄付と贈与は、その目的が異なり、寄付は寄付控除が受けられる。寄付は、相手が事業・機関・施設であり、個人ではない。個人に渡るのは、一旦、機関などを通じてになる。その目的は慈善行為であり、公益性を意図して行われる。これに対して、贈与は無償の契約ではあるが、親族や利害関係者に対する金銭の譲渡の場合が多い。こちらは、公益性は乏しく私的活動の色彩が強い。そこには贈与税が課税される。扶養者が子供などに行う仕送りは、贈与に似ているが、相手が扶養義務者であるところが異なる。

タイガーマスク運動は、寄付者が身元を明かさないので、当然ながら寄付控除は受けられない。だから、狭義の寄付には当てはまらない。そうした慈善行為が注目を集めるのは、税制のインセンティブとは別の誘因が働いたところであろう。

また、寄付の特徴として興味深いのは、税金によって所得再分配がなされる効果とは異なるルートである点である。日本は「小さな政府」志向が相対的に小さい分、税金による所得再分配を受け入れやすく、一方で米国は、「小さな政府」志向が強いため、寄付志向も強いと考えられている。タイガーマスク運動が支持される背後には、税金を使った所得再分配政策はまだ不十分であり、福祉施設などへの配慮をもっと手厚くすべきだという寄付者の潜在意識が隠れている。

ところで、最近、相続税を課税強化する代わりに、贈与税が緩和される税制上の取り組みがある。こちらは、消費拡大への効果の文脈で語られるが多い。タイガーマスク運動を知ったとき、贈与よりも個人が寄付を通じて公益に資する活動を支援できるチャンネルが潜在的な可能性を秘めているのではないかと感じられる。

こうした税制上のインセンティブ設計については、個人金融資産の有効活用への可能性を幅広く議論することも可能だ。一頃は個人金融資産1,400兆円の有効活用が叫ばれたが、その意味は個人資産が広く経済活動を刺激する用途に用いられるべきだというものだったと考えられる。タイガーマスク運動が示したものは、個人金融資産を家計が能動的に使おうとするスイッチが意外なところに隠れていたということである。親から子供などの親族へと金融資産が譲与されるルート以外に、もっと広範囲な慈善を意図したフィールドで新しいチャンネルを拓けば、それも個人金融資産の有効活用になるはずである。